

考えられる施策の具体例（案）

1. 創造力の強化

戦略1： クリエイティブ産業の振興<クリエイターの活動の場を創出する>

① クリエイティブ産業に対する支援の充実

クリエイティブ産業における中小企業支援対策やクリエイターによる事業化等への支援策を充実させる。

② クリエイティブ産業を中心とした地域ネットワーク形成の促進

クリエイティブ産業を中心とした異業種間・産学官連携による地域ネットワークの形成を促進する。

③ コンテンツ産業の海外展開の拡大

海外ですでに高い人気を得ているアニメ・マンガ・放送番組を中心としつつ、インターネットによる海賊版の実態を踏まえ、輸出拡大と海外における新しいビジネスモデルの確立を支援する。

④ ものづくり技術、デザインの海外展開の拡大

ものづくり技術、デザインなど、世界的に高い評価を受けている日本ブランドに関し、海外での認知度を高めるとともに、海外販路拡大のための取組を推進する。

⑤ 日本食・日本食材の海外展開の拡大

高品質、ヘルシーさを備えた日本食・日本食材の海外向け情報発信を強化するとともに、展示会・商談会の機能強化、現地企業等とのネットワーク構築を図ること等により日本食・日本食材の輸出拡大を図る。あわせて、外食産業の海外展開を促進する。

⑥ コ・フェスタ、JFW 等既存イベントの強化～世界的認知度の向上

JAPAN 国際コンテンツフェスティバルやジャパン・ファッション・ウィークなど、日本ブランドを海外に発信するための取組に関し、分野横断的取組の強化や海外向けPR、観光政策等との連携を図ることにより、海外への認知度を高める観点からの事業の強化を図る。

戦略2： 創造拠点の整備 <世界の本場を育てる>

- ① 日本ブランドに関する情報の集積・保存拠点の整備
アニメ、マンガ、映画、ゲーム等のメディア芸術をはじめとした日本ブランドの各分野について情報集積・保存を行う拠点を整備する。
- ② 外国人人材の積極的な受入
外国人が、一定期間、日本における実務経験を通じて日本ブランドに関する知識や技術を学ぶことができる仕組みを構築する。
- ③ コンテンツ関連教育プログラムの拡充
幼少期からの創造力を育む教育に加え、大学等における科学技術とコンテンツの融合などによる多様なコンテンツ関連の教育プログラムの充実を図る。
- ④ クリエイティブ産業へのインターンシップ拡充
教育界と産業界との連携によりインターンシップの充実に向けた取組みを推進する。
- ⑤ 若手創造人材の育成
日本ブランドの振興に今後活躍が期待される創造人材を顕彰するための仕組みを構築する。

2. 発信力の強化

戦略3： 外に向けての発信力強化 <ターゲット・方法を重点化する>

- ① 映像によるコンテンツの発信力強化
ドラマ、ドキュメンタリー等の放送番組、映画、アニメ、伝統芸能等の映像コンテンツに関し、国際共同制作の手法も活用しつつ、重点対象国に向けて、集中的に発信することを促進する。
- ② ジャパン・ウィークの重点的展開
世界各地で開催されるジャパン・ウィーク等の行事において、日本ブランド各分野に関する映像や実演による紹介、食材・製品等の展示・販売を実施するなどにより日本ブランドの発信機能を強化する。
特に、今後、日本ブランドの輸出拡大を図る上で重要と位置付けられる重点対象国においては、ジャパン・ウィーク等の行事の計画的な実施を促進する。

③ 世界のオピニオンリーダー等とのネットワークの戦略的活用

在外公館において、現地のオピニオンリーダー等とのネットワークを活用し、対象地域の特徴を踏まえた日本ブランドに関する上映会、展示会、展示販売会、講演会等の取組を行う。

④ ウェブ情報の改善

日本ブランドを海外に紹介するためのウェブ情報に関し、海外からの注目を集め、かつ利用者の利便性を向上させる観点から、ウェブページのデザインや内容について改善を図る。

また海外向けウェブページを提供する機関相互の連携体制を強化し、日本ブランドに関する情報が体系的に得られる環境を整える。

戦略4： 外からの吸引力の強化 <日本ファンを世界に広げる>

① 外国人の若者受入を通じた日本ブランドの理解増進

日本ブランドに対する理解者を増やす観点から、コンテンツ分野の留学生の受入や、サマーキャンプ等の短期間での受入枠の拡大を図るとともに、滞在期間中のプログラムを通じて、日本ブランドへの理解増進を図る。

② ビジット・ジャパン・キャンペーンとの連携

日本ブランドを活用した魅力的な観光プログラムの開発等により外国人旅行客を積極的に誘致し、日本ブランドへの理解増進を図る。

③ 日本語教育の推進

海外の若年層を中心に日本に対する興味・関心を高め、留学生の拡大や観光客の増大につながるよう、海外における日本語教育を推進する。

3. 体制の構築

戦略5： 推進体制の構築 <官民挙げての日本の力を結集する>

○ 官民合同推進体制の構築

産業界、官公庁、学会が一体となって日本ブランド戦略を推進するため、「日本ブランド戦略推進委員会」（仮称）を設置する。同委員会は、各分野にわたる官民合同メンバーで組織し、横断的な情報共有を行うとともに事業の企画、実施について提言を行う。

また、情報収集及び分析、政策研究等のシンクタンクとしての役割を果たす体制を整備する。併せて、日本ブランドに関する相談窓口を明確化する。